

道経連通信

No. 678

発行所／北海道経済連合会

TEL:011-221-6166 (代表) / FAX:011-221-3608

発行人／菅原 光宏 頁数 3頁

編集／鎌田康輔、袖川知恵美

平成29年7月5日号 (毎月5、20日発行)

今後の主要事業

【7月以降の主な行事予定】

日 時	行 事		
	場 所	グループ・局	担 当
7月11日(火) 15:30～17:00	平成29年度 第2回 労働政策委員会		
	道経連会議室	労働政策局	桑原・北浦
7月20日(木) ～21日(金)	第22回 三経連 経済懇談会		
	新潟市	企画総務グループ	郡
7月27日(木) 10:00～13:00	平成29年 7月度 会長・副会長会議		
	道経連会議室	企画総務グループ	郡・鎌田
7月31日(月) ～8月4日(金)	平成30年度 政府予算要望活動		

【7月以降の講座講習会】

日 時	講座講習会名		
	場 所	グループ・局	受講料
7月7日(金) 9:30～20:10	安全管理者選任時研修		
	道特会館 5階 大会議室A	労働政策局	会員・一般 11,880円
7月13日(木) 13:00～17:00	給与計算の実務講座 ～給与計算・社会保険・税金の取り扱いと留意点～		
	道特会館 2階 大会議室	労働政策局	会員 6,480円 一般 8,640円 <満員のため受付終了>
7月20日(木) 21日(金) 10:00～17:00	実践型職場リーダーシップ研修		
	道特会館 5階 大会議室B	労働政策局	会員 28,080円 一般 30,240円
7月26日(水) 10:00～16:00	今求められる就業規則の整備と見直し ～最近の法改正・今後の改正予定に基づく対応、項目別チェックポイント～		
	道特会館 5階 大会議室A	労働政策局	会員 11,880円 一般 15,120円
8月30日(水) 10:00～16:00	法務リスク回避のための労働法実務講座		
	道特会館 6階 中会議室	労働政策局	会員 14,040円 一般 17,280円
9月13日(水) 10:00～17:00	秘書実務研修講座 ～秘書としてレベルアップのために～		
	道特会館 6階 中会議室	労働政策局	会員 12,960円 一般 16,200円
9月19日(火) 10:00～16:00	『中堅社員を中核社員に変える20の要件』～意識は行動の原点～		
	道特会館 6階 中会議室	労働政策局	会員 12,960円 一般 16,200円

※講座・講習会の内容詳細及び申込書は当会ホームページにも掲載しております。

http://www.dokeiren.gr.jp/roudou_seisaku/seminer/

お問い合わせは 労働政策局 (TEL 011-251-3592) まで。

◆ 経済産業省より

2017年度「地域未来牽引企業」の選定・公表に向けて候補企業の推薦について

経済産業省では、本年6月2日に公布された「地域未来投資促進法」により、今後地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業「地域経済牽引事業」を促進してまいります。

この関連施策として今後の地域経済を牽引することが期待される魅力ある企業を「地域未来牽引企業」として、約2000社選定し、本年夏頃公表する予定です。

なお、推薦者は、地方自治体のほか、経済団体、業界団体、金融機関等も対象となります。

7月21日まで、当該企業候補の推薦を受け付けておりますので、詳細を確認のうえ、ご応募よろしくお願いたします。

※詳細は経済産業省のホームページをご覧ください。

http://www.meti.go.jp/product_safety/producer/guideline/index.html

◆ 経済産業省より

消費生活用製品等による事故等に関する情報提供の要請について

平成19年5月、消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故情報の収集・公表制度を創設し、製造事業者に対し、重大製品事故を知った場合は速やかに国（平成21年9月からは消費者庁）に報告することを義務付けているところ。

報告された重大製品事故については、消費者庁による公表されるとともに、経済産業省の指示により独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「NITE」という。）が事故原因の調査を行う等により、同種事故の再発防止のための検討が行われます。

また、重大製品事故を未然に防止するため、同制度を補完するものとして、重大製品事故に当たらない、ヒヤリ・ハットを含む軽微な事故（以下「非重大製品事故」という。）についても、製造事業者等に対し、NITEへ報告していただくよう協力を要請しています。

報告された非重大製品事故については、重大製品事故と同様にNITEにおいて事故原因の調査を行い、製品安全の対策のための貴重な情報として活用されています。

つきましては、関係各位のご協力及びご対応をお願いいたします。

※詳細は経済産業省のホームページをご覧ください。

http://www.meti.go.jp/product_safety/producer/guideline/index.html

◆ 北海道より

北海道総合計画出前講座のご案内

新しい「北海道総合計画」が平成28年4月からスタートしました。この計画は、すべての道民の皆様が、今後のめざす姿と進むべき道筋を共有し、その実現に向けて、お互いに連携を深め、力を合せて取り組んでいくための指針となるものです。

多くの道民の皆様へ、この計画をご理解いただくため、道では、「出前講座」を実施しており、総合計画や、これを推進する具体的な取組の紹介などを行っています。

日時、実施内容などは、皆様のご要望に応じて調整いたしますので、実施についてご検討いただきますようお願いいたします。

※詳細は北海道のホームページをご覧ください。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/index.htm>

【お申し込み・お問い合わせ先】

北海道総合政策部政策局計画推進課 担当：中里、長門

TEL：011-204-5630（直通）

FAX：011-232-8924

E-mail：keikaku.suishin@pref.hokkaido.lg.jp

「夏季の省エネルギー対策について」

政府は、2017年度夏季の電力需給見通しについて、全エリアで電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%以上を確保できる見通しであることから、今年の夏については「節電要請」を行わないことにしました。

ただし、火力発電に大きく依存しており、大規模な電源脱落や想定外の気温の上昇による需要増に伴う供給力不足のリスクがあることに十分留意が必要な状況であることから、引き続き産業界に対し、事業者及び家庭等に省エネルギーの呼びかけを行うよう、協力を要請しています。

会員各位におかれましては、これまで同様、それぞれのお立場で無理のない範囲で自主的な省エネに取り組んでいただくとともに、各ご家庭内での省エネにつきましても、従業員さまを通じて呼びかけていただくなどのご対応をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

○「夏季の省エネルギーの取組について」（経済産業省北海道経済産業局）

<http://www.hkd.meti.go.jp/hokpw/summer17/index.htm>